

次期総合計画策定進捗状況(7月3日現在)

1. 現状分析の進捗状況(5月～8月)

1) 職員研修会実施(5月31日)

内容: 現状分析の手法、ロジックモデルについて

講師: 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)【以下、MURC】

2) 定性分析

①市民意見交換会・市政懇談会を実施中(26地区:6月1日～8月29日)【資料2】

②各種団体意見交換会を実施中(12テーマ 延べ150団体:6月23日～7月25日)

③H28実施の「Myひろさき創生市民会議」の意見なども反映

3) 定量分析

①マクロ分析(国・市の社会経済状況、将来推計など)

・HIF及びMURCと2025年問題も含め整理中

②ミクロ分析(施策レベルの現状分析)

・各種団体意見交換会の説明資料作成に際し、各部とHIFが連携し定量分析データを整理している

・マネジメント一次評価表に定量分析欄を追加し全施策で定量分析を実施中
→MURCから助言やチェックを受ける体制構築

2. 経営計画マネジメント一次評価

期間: 6月22日～7月26日

内容: 次期総合計画策定の基礎資料とする

- ①1. の2)定性分析、3)定量分析を踏まえて現状と課題を整理
- ②現状と課題を踏まえた各施策の方針を整理

評価表に記入欄を
新たに追加
※P2参照

3. その他

・次期計画に掲載すべき視点で市の沿革、歴史などを整理中

・広報ひろさき5月15日号から毎回、市民意見交換会日程等を掲載中

→今後、進捗状況など内容を厚くする

4. 今後の主なスケジュール

7月～ 計画構成案の本格着手【資料3】

8月～ マネジメント一次評価の副市長ヒアリング及び総合計画審議会審議

9月～ 施策検討本格着手、予算編成開始、隨時市長ヒアリング

12月 計画素案決定

【様式2-1 H29施策評価シート】

・3年間の評価及び定量・定性分析を踏まえた現状と課題、次期計画の方針を整理。

※昨年度の評価シートとの変更欄をオレンジで表記。

主管部名			主管課名			関係課名								
主担当者名			内線番号											
分野別政策														
政策の方向性														
No.		施策の名称												
内容 組み み														
	指標			過去の状況 (取得年度)	計画策定期 (取得年度)	実績値(下段:取得年度)				目標値				
H26				H27	H28	H29								
指 標 名 称														
算 式				状 況										
一次評価	地域課題 の状況				施策の 重要度			当該 施 策 実 施 の 背 景	「取り組みの有効性」「妥当性」の点数化を廃止。					
	事後評価	成果							「地域課題等の分析」を「当該施策実施の背景」に変更。					
	事中評価	課題				附 属 機 関 の 意 見	名称:○○審議会 新設項目。総合計画審議会からの要望により本欄追加。							
	社会動向 経済等	国			県・他市									
	現状分析	定量分析	新設項目		定性分析	新設項目								
		現状と課題	新設項目											
	次期計画方針	新設項目。「資源配分方針」を「次期計画方針」に変更。						「二次評価」記入欄を廃止。						

【様式2-1 H29施策評価シート:記入例】

・赤の矢印のプロセスによって導き出された「現状と課題」を解決するために必要な「次期計画方針」を記入。

主管部名	経営戦略部		主管課名	ひろさき未来戦略研究センター		関係課名		
主担当者名			内線番号					
分野別政策	ひとづくり I 子育て							
政策の方向性	1 弘前っ子の誕生							
No.	1	施策の名称	婚活の応援					
内容組み	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を望む多くの独身者の出会いの場や機会を作り、活発な交流を促すなど、結婚につながる支援を推進します。 ・平成29年度より、弘前圏域定住自立圏の婚活支援事業として実施します。 							
指標	指標		過去の状況 (取得年度)	計画策定期 (取得年度)	実績値(下段: 取得年度)			目標値
	名称	婚姻率	4.5 H19	4.2 H23	4.3 H25	4.3 H26	*** H27	
算式	青森県保健統計年報		状況	目標値を4.2と設定していますが、目標値より〇〇ポイント上回っております。				
事後評価	地域課題の状況	維持	施策の重要度	上昇		当該施策実施の背景 当該施策では、独身男女に対する出会いの機会の提供や魅力アップセミナーなどに取り組んでおり、セミナー時のアンケートでは、自分に自信がないと感じる人が減少し受講者の100%が前向きな心境の変化があつたと回答しています。また、出会いの機会を提供する出愛サポートセンターは、「行政が実施しており安心感がある」「無料であることが魅力である」との声が多く、婚活支援を実施している市内民間事業者等と連携し、取組を強化したことで登録者数(サポートー含む)が着実に増加していることに加え、出愛サポートーの手厚い支援とコーディネーターのマッチングスキルの向上等により成婚へ発展しているケースもあるなど着実に成果が現れてきています。	少子高齢化を背景に、婚活支援に係る地域のニーズは高まっています。	
	成果	課題	附属性機関の意見	名称: 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会 当該懇談会において、委員から、「結婚に対する考え方方が昔と変わってきてている中で、行政が婚活支援を行う意義についてしっかりとと考え、効果のあがる事業としてほしい」「有効な婚活支援となるよう、人が集まるイベントを実施してもらいたい」等の意見がありました。				
	事中評価			現在、当該施策に紐づく計画事業はすべて着手しております。 出愛サポートセンターの運営にあたっては、スケールメリットを活かしたマッチングを図るために、平成29年度から定住自立圏域に広域化し、圏域構成市町村と共に実現に向けた調整を図っています。また、圏域構成市町村に加え中南地域県民局とも連携し、婚活イベントを全7回開催(魅力アップセミナー1回、マッチングイベント6回)することで、広くより多様な出会いの場の提供を行います。				
一次評価	社会貢献等		県・他市	青森県では、平成23年度より「おもり出会い系センター」を設置して婚活支援事業を開始し、平成29年3月までに会員166名が成婚しています。 また、津軽地域の市町村においても、自治体として婚活イベントを実施している事例も増えており、婚活支援は少子化対策の一つとして定着しつつあります。				
	現状分析	定量分析	定性分析	市民意見交換会では、「自治体が結婚をサポートする取組もいいが、未婚者の所得を上げる取組を実施すれば、自然と婚姻率も上昇するのではないか」との意見が寄せられました。また、出愛サポートセンターを運営するうえで、男性の年収や雇用形態が女性にとって大きな判断材料となっていることがわかりました。				
	現状と課題	現状と課題		独身者の出会いの場や機会を作るという点において、出愛サポートセンターへの会員登録数、お見合い実施回数、成婚数/連絡先交換件数は堅調に推移しているものの、それぞれの数はまだ少ない状況です。定住自立圏域での連携や本施策の取組をより一層PRすることによって、今後もそれぞれの数を増やすことが可能であると考えています。 一方で、定性分析での意見のように、「所得向上」が結婚への近道という意見もあり、総合的に結婚につながる支援を推進していく必要があります。				
次期計画方針	社人研推計によると、本市の人口は平成52年(2040年)には約13万人にまで減少することが試算されており、それに伴い生産年齢人口の減少、少子高齢化がさらに進行するものと考えられます。当該施策においては、所得状況や雇用形態などが連絡先交換件数に影響を与えている一因であると分析されましたが、より多くの人に出愛サポートセンターに登録してもらうことによって多様な出会いの場を増やすなど、活発な交流を促す取組を実施し、婚姻率を上げることが重要であると考えます。そのためにも、平成29年度から開始した広域的な連携を加速化させるとともに、次期計画においても少子化の進行を可能な限り抑制するための施策を継続して実施する必要があります。							

■用紙の向きは原則タテ型とし下記レイアウトを参考に作成

資料4

提出時
削除

施策評価 定量分析シート

分野:くらしづくり 政策: I 健康 政策の方向性: 1生活習慣病及び重症化の予防
施策: 1)がん対策の強化及び生活習慣病の見直し支援

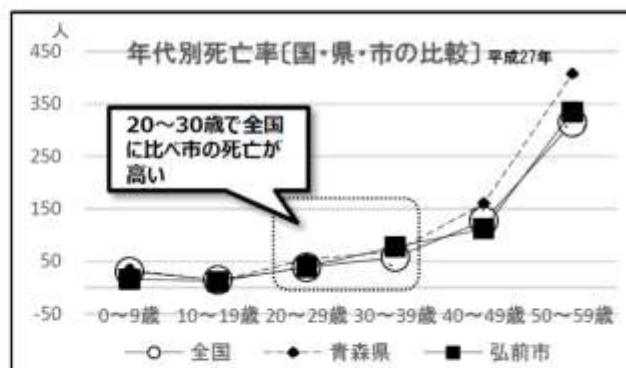
注①

青字の部分を該当する施
策名等に置き換える
※ファイル名:I-1-1とする

1 年代別死亡率

(人口10万人当たりの死亡者数)[国・県・市の比較]

- ・全体的に県平均よりは低いものの、全国平均よりも高い
- ・若い世代(20~30歳代)では全国平均よりも高い



注②

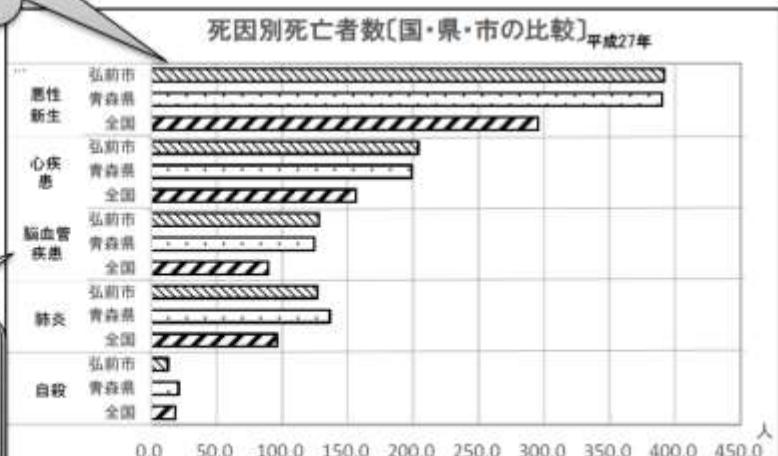
白黒印刷でも見分けられる
ように作図

2 死因別死亡率

(人口10万人当たりの死亡者数)

[国・県・市の比較]

- ・がん悪性新生物・心疾患・脳血管疾患の3大生活習慣病はいずれも全国・県に比べ死亡者数が多い



注③

グラフ又は表などを用いて
わかりやすく説明

3 死因別・年代別死亡率(人口10万当たりの死亡者数)[国・県の比較] 平成28年

単位:人

死因	20~29歳			30~39歳			40~49歳			50~59歳		
	全国	青森県	全国との差	全国	青森県	全国との差	全国	青森県	全国との差	全国	青森県	全国との差
悪性新生物	8.1	16.0	+7.9	24.7	34.6	+9.9	81.8	89.6	+7.8	272.5	352.3	+79.8
心疾患	3.8	8.1	+4.3	9.4	9.8	+0.4	32.1	41.9	+9.8	77.7	86.3	+8.6
脳血管疾患	1.2	0.0	-1.2	5.6	10.3	+4.7	22.4	25.6	+3.2	50.1	74.9	+24.8
肺炎	0.9	0.0	-0.9	1.7	3.2	+1.5	3.6	10.4	+6.8	13.3	23.6	+10.3
自殺	37.5	40.4	+2.9	38.6	45.7	+7.1	43.0	43.0	0.0	49.6	50.7	+1.1
総数	77.3	84.8	+7.5	115.0	156.3	+41.3	258.0	305.8	+47.8	631.4	769.8	+138.4

【様式2-2 施策評価シート】

事業名	項目	H26	H27	H28	H29	次期計画方針
①	予算額					新設項目。「資源配分方針」を「次期計画方針」に変更。 「取り組みの有効性」「妥当性」の点数化、「評価・改善のポイント」を廃止。
	決算額					
	特定財源					
	一般財源					
	工数費					
②	予算額					「取り組みの有効性」「妥当性」の点数化、「評価・改善のポイント」を廃止。
	決算額					
	特定財源					
	一般財源					
	工数費					
③	予算額					
	決算額					
	特定財源					
	一般財源					
	工数費					
④	予算額					
	決算額					
	特定財源					
	一般財源					
	工数費					
⑤	予算額					【次期総合計画へ向けた特記事項】 新設項目。「取り組みの有効性」「妥当性」の平均点を廃止し、特記事項欄とする。
	決算額					
	特定財源					
	一般財源					
	工数費					
計画事業合計		予算額				
		決算額				
		特定財源				
		一般財源				
		工数費				
関連事業合計		予算額				
		決算額				
		特定財源				
		一般財源				
		工数費				
施策合計		予算額				
		決算額				
		特定財源				
		一般財源				
		工数費				

次期弘前市総合計画 構成【案】

ひろさき未来戦略研究センター
平成 29 年 7 月 4 日

全体構成（目次）案

【序章 新しい計画策定について】

- 計画策定の背景・目的、振り返り、新計画方針等

策定目安

【第1章 市を取り巻く課題・将来展望】(マクロ分析)

- 国内の社会経済動向、市の人口・財政(FM含)
- 2025年問題

【第2章 将来都市像の実現に向けて】

- 市の歴史・風土、将来都市像、土地利用、戦略の構成

8月

【第3章 分野別施策】(ミクロ分析)

■ 詳細検討中

【第4章 経営計画のマネジメント】

- 深化したマネジメントシステムの構築

11月

【事業展開プログラム】

12月

【参考資料】

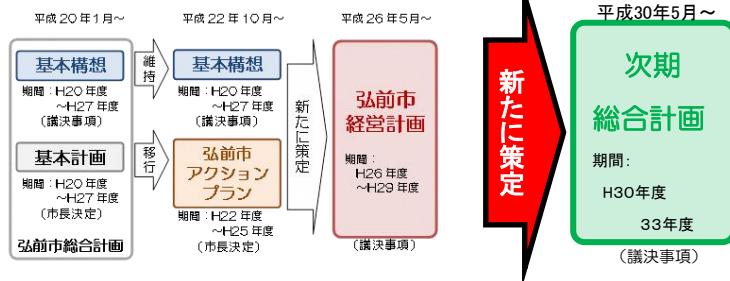
- 策定経過・分析資料など

【序章 新しい計画策定について】

●計画策定の背景・目的、振り返り、新計画方針等について

第1項 経営計画策定の背景と目的

- 総合計画→アクションプラン→経営計画と策定してきた
- 将来都市像実現のため新たな課題や市民ニーズに対応した新計画策定



第2項 現経営計画の振り返り

- 人口減少対策をいち早く最重要課題に設定（重点P→総合戦略を位置づけ）
- マネジメントシステムにより機動的に計画を見直し（常に最適化）



第3項 新たな経営計画策定の特徴

- 「市民の思いでオール弘前を深化・成長」が策定テーマ
→弘前市協働によるまちづくり基本条例に基づく



- 各種データ(定量分析)に市民の生の声(定性分析)をしっかり反映
→市民意見交換会・市政懇26地区、各種団体意見交換会約150団体（京都市144団体）
- ロジックモデルの明確化で施策の効果をしっかり示す
→「エビデンス強化型政策マネジメントシステム」を構築
- 計画期間は4年間（H30～H33）

- 国内の動向、市の人口・財政(FM含)
- 2025年問題

第1項 国内の社会経済動向

- 人口の推移・見通し
- 日本経済の状況（経済情勢、成長戦略、第4次産業革命）
- 地方創生の動き

第2項 市の現状と課題、将来展望

- 人口の推移・見通し(総人口、世帯数、自然動態・社会動態)
- 財政・インフラについて(中期財政収支・基金・市債、インフラ更新費用)

第3項 2025年問題について

- 2025年問題とは
- 弘前市への影響

■詳細 資料4参照

【第2章 将来都市像の実現に向けて】

●歴史・風土、将来都市像、土地利用、戦略の構成

第1項 歴史・風土

- 先人たちが弘前の歴史・風土を礎に、**進取の気質と多様性**をもって現在の弘前を創りだし、現在も継承されている。

→現在の先駆的な取り組みも先人と同じく、進取の気質・多様性を受け入れたもの・・・

→偉人が時代を創ってきた・・・、人材育成が今こそ必要である・・・



■詳細 資料5参照

第2項 将来都市像

- 「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」の実現に向け取り組む
- 先人に習い**進取の気質と多様性**を受け入れ取り組む
- そのための**人材**を各分野で**育成**する
- その他

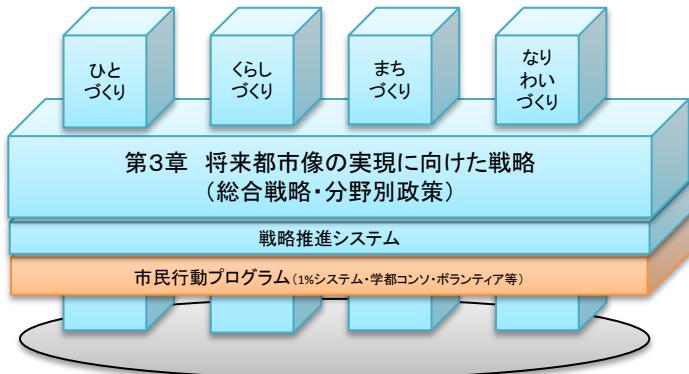
第3項 土地利用について

- ・人口減少社会を見据えた土地利用（コンパクトシティ）
→都市計画マスターplanに基づき作成
立地適正化計画の「りんごの花」型都市構造を位置づけ



第4項 戰略の構成

■現計画



- 4分野は基本的に維持し、全ての分野で
2025年問題・人材育成に取り組む
- その他検討中

検討中

【第3章 分野別施策】

○施策の構成等は検討中

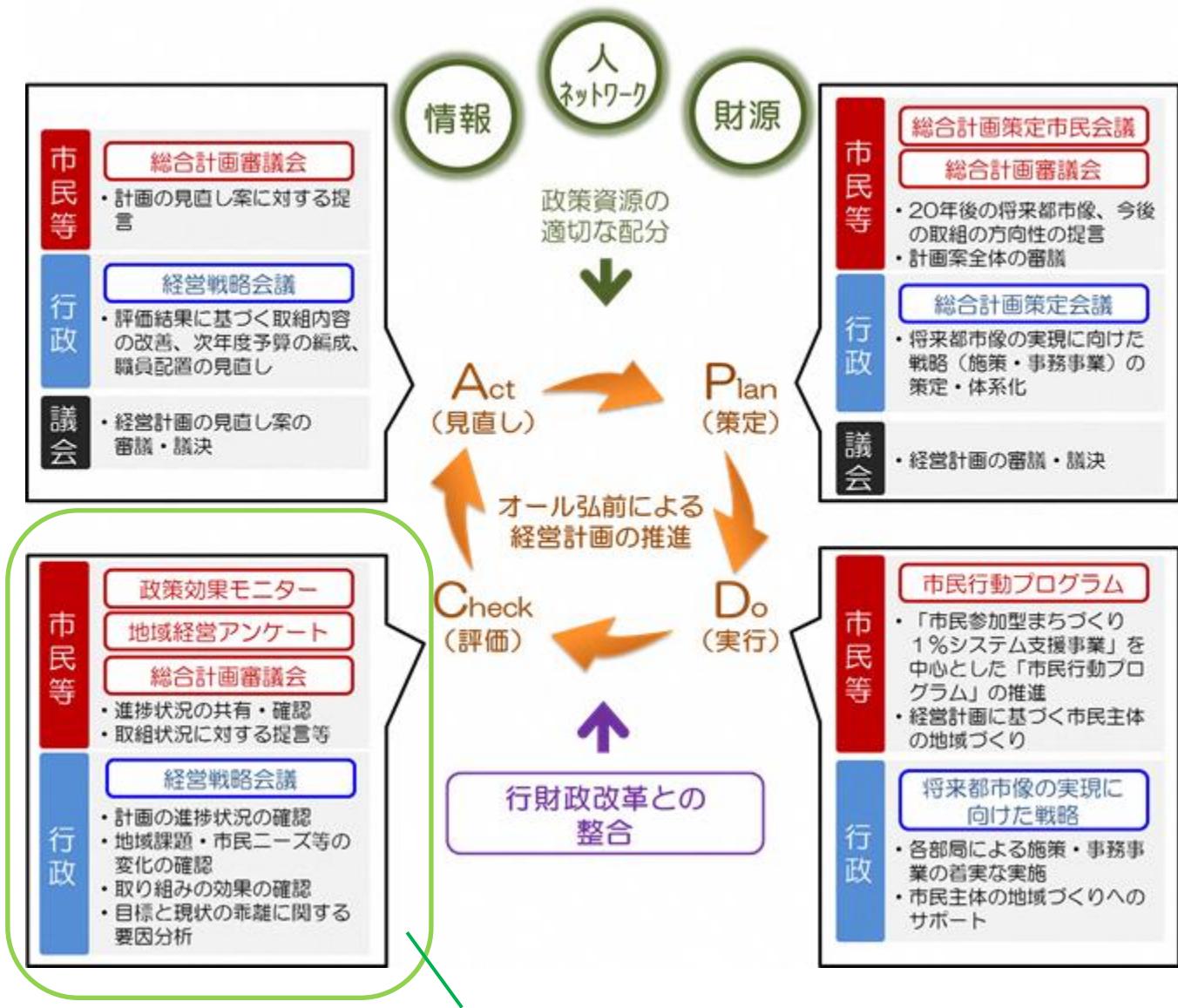
○強化するポイント

- ・定量・定性分析を踏まえた現状分析
- ・施策の成果指標・ロジックモデルの明確化 など

【第4章 経営計画のマネジメント】

●深化したマネジメントシステムの構築

第1項 マネジメントシステム



■検討事項

- ・的確な成果指標の設定に基づく評価
- ・政策資源の「拡充、縮小」など評価の表現見直し
- ・評価表の簡略化（効率化）
- ・二次評価施策数削減検討
- ・財務会計システム事業コードと計画事業同一化による各種集計作業の効率化・迅速化 など

1. 策定の経過について

- ・府内策定委員会の経過
- ・総合計画審議会の経過
- ・Myひろさき創生市民会議の経過
- ・市民や各種団体との意見交換会の経過 など



2. 各種資料

- ・定量・定性分析結果資料
- ・市民、各種団体の意見と施策等の整理一覧
(各意見を全て施策などに紐づけし、意見の反映状況を整理)
- ・各分野に関連する個別計画一覧 (参考：京都市)
(景観計画、中活計画等を各分野に紐づかせて関連性を整理)

3. 掲載の方法検討

- ・事業展開プログラム (第5章)
→作成するが議案とはせず、計画本編の附属資料とするなど

次期弘前市総合計画

第1章 市を取り巻く課題、将来推計【案】

第1項 国内の社会経済動向

■人口の推移・見通し

○平成22年をピークに日本の人口は減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所に推計（平成29年推計）によると、今後、平成27年の約1億2,709万人から、平成65年には1億人を割って9,924万人となり、平成77年には8,808万人に減少する。

■日本経済の現状

○日本経済は近年の経済政策により、名目GDPは過去最高の水準に達し、企業収益は過去最高の水準となるなど、雇用・所得環境は改善し一部に遅れも見られるが回復基調が続いている。ただし、先行きについては海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況である。

○国では日本経済の潜在成長力を引き上げるため、働き方改革を柱とした構造改革に取り組んできたが、さらに、人口減少、少子高齢化をイノベーションのチャンスととらえ、「人材への投資による生産性向上」を改革の中心に据え、中長期的課題を克服することとしている。

○近年、「第四次産業革命」と呼ばれるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等の技術革新が急激に進んでいる。これらのイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会問題を解決する「Society5.0」（超スマート社会）の実現に国でも取り組むこととしているが、人口減少、少子高齢化による労働力不足により「Society5.0」の実現に欠かせない投資が起き、経済社会の生産性向上に向けた好循環が生じることが期待されている。

超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、人々に豊かさをもたらすことが期待される



資料) 内閣府「第5期科学技術基本計画の概要」

■地方創生の動き

○人口減少社会への対応と東京一極集中の是正などを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国と地方が一体となり地方創生に向け取り組んでいます

○経済の好循環を地方の隅々まで浸透させるため、人材への投資等を通じた地域の生産性向上に資する取り組みを推進することとしている。

第2項 市の現状と課題・将来展望

1. 人口推計について

■総人口

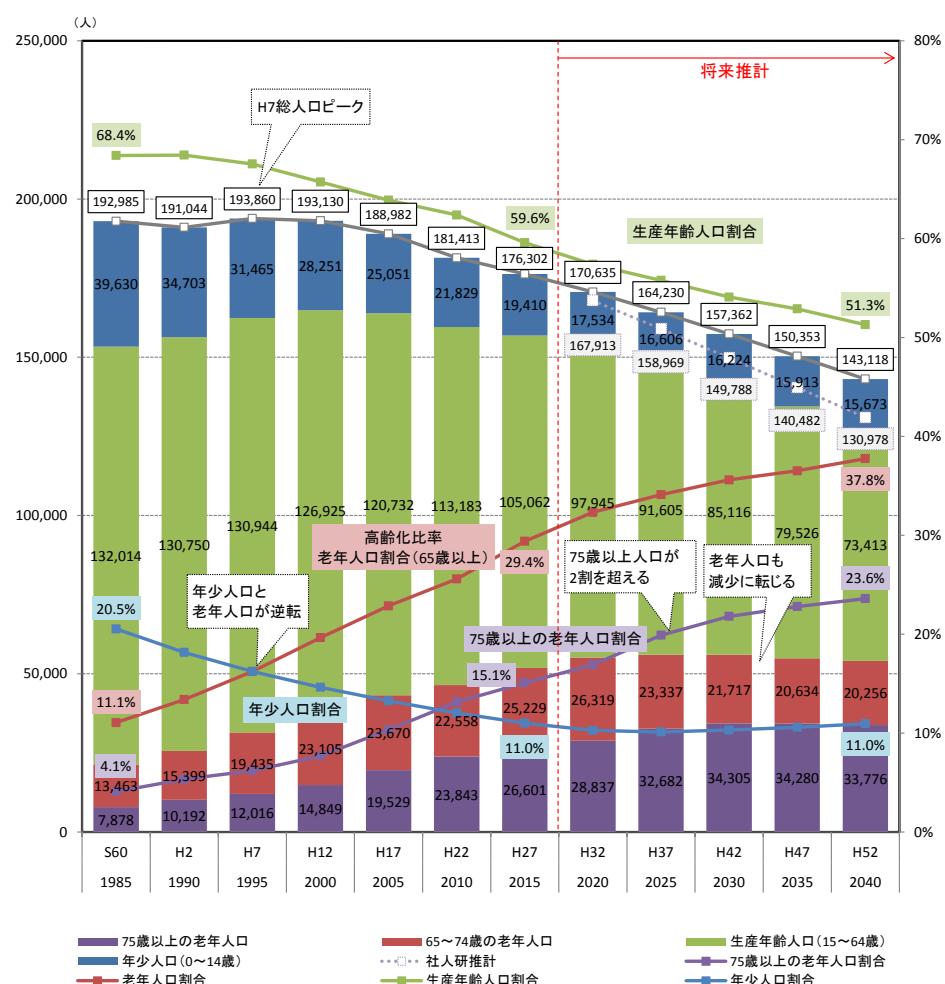
○弘前市の総人口は、平成7年の19.4万人をピークに減少に転じた（国（平成22年）より早く、青森県（昭和60年）より遅い）。平成27年には17.6万人となっている。

○将来人口は、弘前市人口ビジョンでは、平成52年に14.3万人とすることを目標としている。社人研の推計では、平成52年に13.1万人まで4.5万人(-25.7%)減少する見込みであり、政策的誘導により1.2万人引き上げることを目標としている。

○高齢化比率は一貫して増加しており、平成27年には29.4%となっている。平成52年には37.8%となる見込みである。老人人口自体は平成37年から42年をピークに減少に転じるが、75歳以上の人口の割合が高まっていくことが想定され、**団塊世代が75歳を迎える2025年（平成37年）には、約2割に達する見込み**である。

○老人人口1人を生産年齢人口何人で支えるのか、という指数でみると、昭和60年には6人で1人を支えていたのが、平成27年現在では2人で1人となっており、**平成52年には1.36人で1人を支えることになる。**

図1 人口の推移と将来人口推計

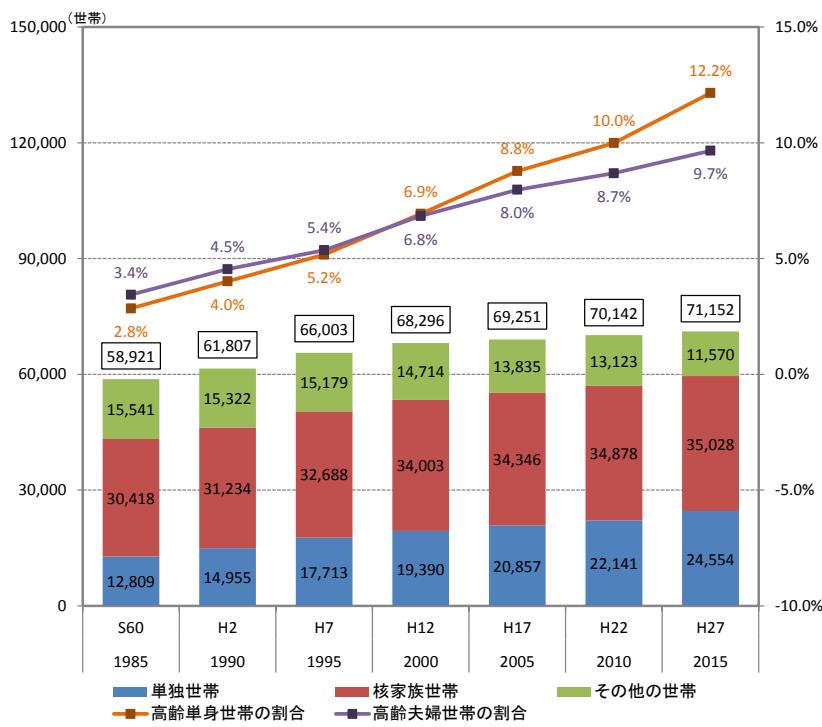


出所：国勢調査、弘前市人口ビジョン、平成32年以降は推計値

■世帯数

- 弘前市の世帯数は、一貫して増加傾向にある。一方で総人口は平成 7 年度をピークに減少傾向に転じており、単独世帯及び核家族世帯が増えている。
- その中で、**高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯が急速に増加**している。世帯数に占める割合でみると、**特に近年は高齢単身世帯の伸びが顕著**であり、平成 12 年に高齢夫婦世帯を上回り、直近の平成 27 年には **12.2%**に達している。超高齢化の進展により、今後も増加傾向が続くことが予想される

図 2 世帯数の推移と高齢世帯の割合



出所:国勢調査

■人口動態（自然動態・社会動態）

- 自然動態については、死亡者数が微増傾向にある一方、出生数は微減傾向にあり両者の差である**自然減が年々拡大**しており、ここ数年は毎年 1,000 人以上が減少している【図 3】。
- 一方、社会動態については転出が転入を超過し、**社会減にはなっているものの、減少幅は小幅でほぼ横ばいで推移**している。したがって、自然動態と社会動態を合わせた市全体の人口の減少傾向は、主に自然減によって構成されているといえる。なお、平成 23 年に一時的に転入増を記録しているほか、直近でもわずかながら転入数が増加しており、拡大傾向にある自然減を社会増で一部カバーできる可能性があることを示唆している【図 4】。
- なお、平成 22 年から 27 年にかけての人口変化率を 5 歳ごとの年齢階層別にみてみると、5~9 歳及び 10~14 歳の階層などはかなりの増加を示しており、**子育て世帯が転入していることがうかがえ、子育て環境・教育環境の面で弘前市が選択されているケースがある**とみることができる。一方、15~19 歳及び 20~24 歳の階層が大幅に減少していることから、**高校卒業や大学卒業のタイミングで転出するケースがかなり多い**ことがうかがえる。【図 5】

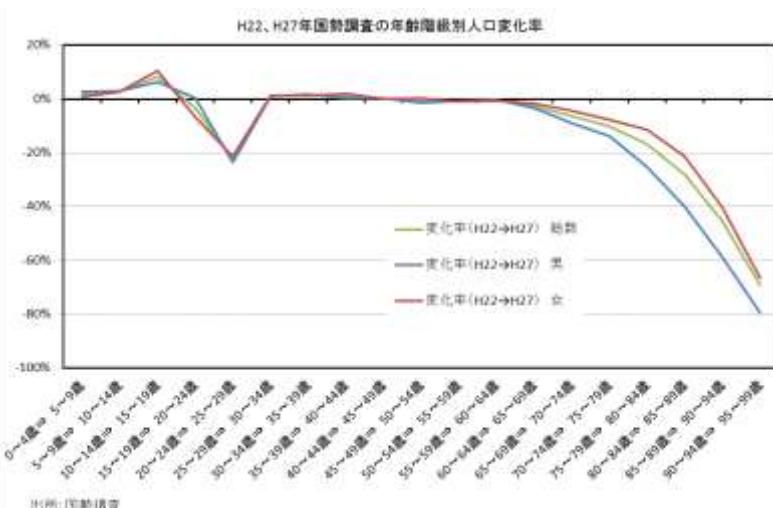
図3 自然動態



図4 社会動態



図5 H22、H27 国勢調査の年齢階級別人口変化率



2. 財政・インフラについて

■当市の財政の特徴

- 当市の歳入は国等の財源が占める割合が高く、平成29年度予算では市税等の**自主財源が34.7%**に対し、地方交付税や国庫支出金等の**依存財源は65.3%**となっている。【図6】
- 歳出では扶助費、人件費、公債費の**義務的経費の占める割合が高く硬直化**しており【図7】、中でも扶助費（民生費）などの**社会保障関係経費の割合が高い**【図8】。

図6 H29歳入予算財源別グラフ

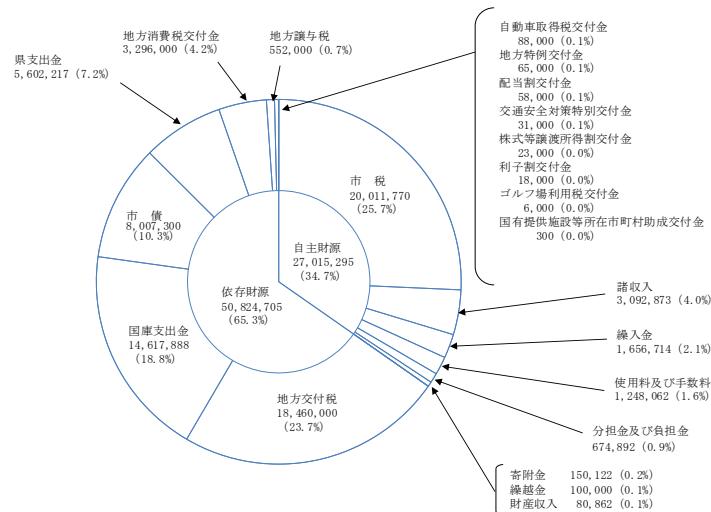


図7 H29歳出予算性質別グラフ

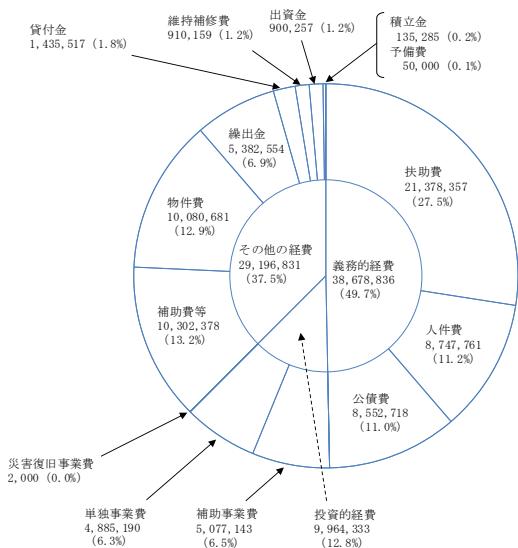
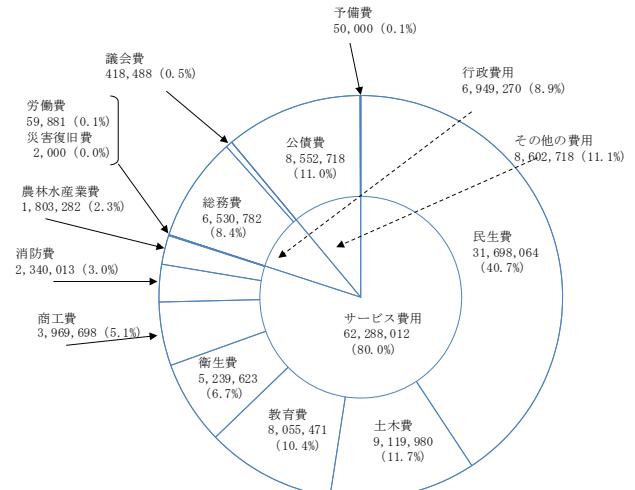


図8 H29歳出予算款別グラフ



■歳入の主な見込み

- 市民税は人口減少により減額するものの「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの雇用創出対策の効果等により減少幅は緩やかになると見込んでいる。
- 固定資産税は3年ごとの土地評価替えにより平成30年度と平成33年度で減額する見込み。
- 地方交付税は合併特例措置が平成28年度から段階的に減額となるほか、国の財政健全化計画への取り組みの影響で減少が見込まれる。

■歳出の主な見込

- 扶助費は人口減少により緩やかに減少する見込みだが、高齢化により後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額するほか、国民健康保険特別会計の財政健全化を目的とした政策的繰入により社会保障関係経費全体としては増額する。
- 投資的経費は大規模普通建設事業が終了することで減額となる見込みだが、今後は、公共施設の老朽化による更新・維持管理費の増加が見込まれる。

図9 今後5年間の市財の推計及び基金残高の推移（H29.3公表 中期財政計画より）

【歳入】 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市税	20,012	19,663	19,620	19,564	19,337
地方譲与税・交付金	4,137	4,137	4,137	4,137	4,137
地方交付税	19,360	19,188	19,146	19,217	19,188
国・県支出金	20,220	19,961	19,378	19,210	18,730
市債	8,007	5,565	4,872	4,570	4,537
その他の歳入	6,904	6,360	6,121	5,568	5,566
計	78,640	74,874	73,274	72,266	71,495

【歳出】 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
義務的経費	38,879	38,812	38,356	38,053	37,936
人件費	8,948	8,976	8,653	8,478	8,272
扶助費	21,378	21,389	21,309	21,203	21,098
公債費	8,553	8,447	8,394	8,372	8,566
投資的経費	9,962	7,515	5,980	5,462	5,313
その他の歳出	29,595	28,731	29,175	28,465	28,134
計	78,436	75,058	73,511	71,980	71,383

【収支】 (単位：百万円)

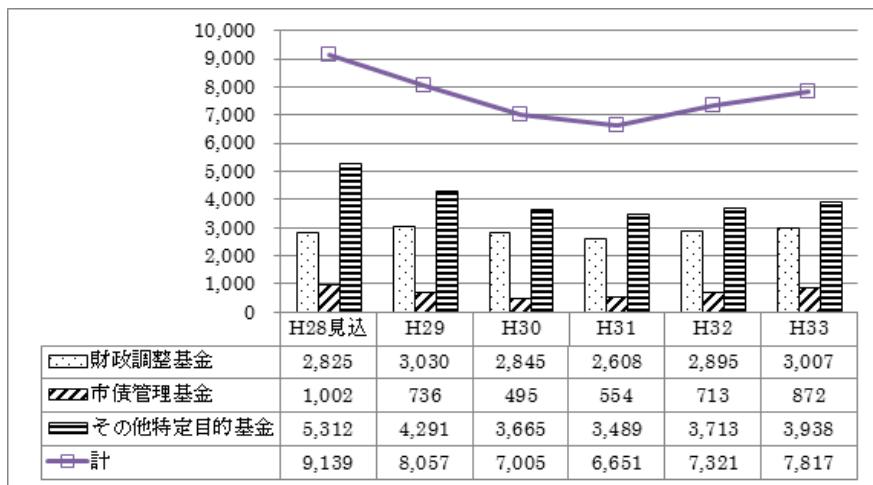
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入－歳出	204	△ 184	△ 237	286	112

※平成30年と平成31年度の歳入不足については財政調整基金の取り崩しで対応

■基金残高の見通し

- 財政調整基金は、これまで 20 億円台で推移してきたが、今後は計画的に回復させ、平成 29 年度には経営計画の目標である 30 億円まで積み増しする見込み
- 市債管理基金及びその他特定目的基金については、**普通交付税の合併算定替縮減への対応として、「まちづくり振興基金」を取り崩すことなどにより、平成 29~31 年度で一時的に取り崩しが増加するが、その後は計画的に積み増しする見込み。**
- 基金総額については、ファシリティマネジメントや人口減少対策などの取り組みにより、計画年度以降についても積み増ししていくこととしている。

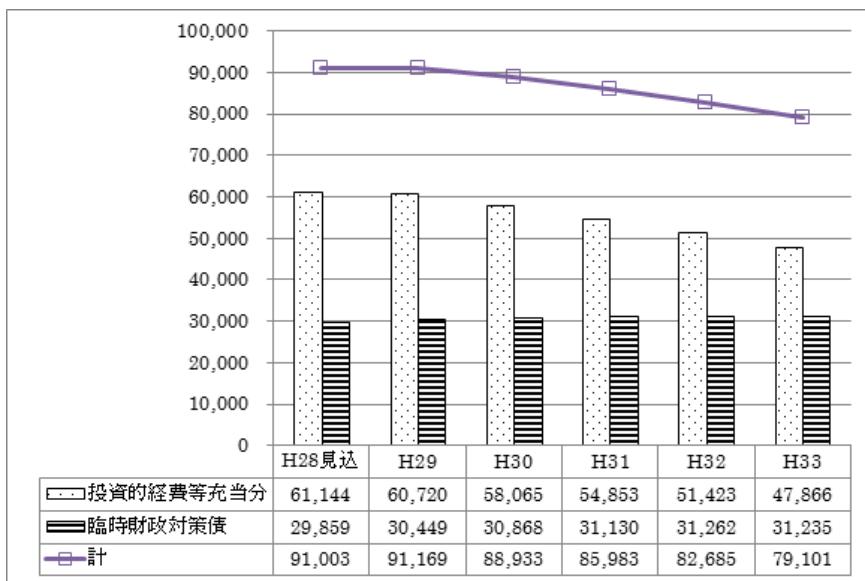
図 10 基金の見通し



■市債残高の見通し

大規模事業に係る合併特例債や臨時財政対策債などの発行により、平成 29 年度が残高のピークとなるが、計画的な発行により、**残高は減額していく。**

図 11 市債残高の見通し



■ファシリティ・マネジメント

- 人口減少が進むことで、公共施設の全体的な利用者も減少し施設の遊休化が懸念される。
- 本市の保有する公共建築物のうち、**建築後 30 年を経過した建築物は約 48%** (H26 末) を占め【図 12】、今後、維持管理費の増大や大規模改修が集中し大きな財政負担が懸念される。
- 弘前市公共施設等総合管理計画では、公共施設全体の今後 40 年間の必要更新費用は現状と比較して年当たり**約 89 億円上回る**と試算【図 13】しており、同計画の施設管理の基本方針に基づく取組みを進めた場合でも年当たり約 27 億円の財源不足が生じる見込みである【図 14】。
- よって、厳しい財政状況が今後も続くと予想される中、**施設総量の見直し、長寿命化、維持管理費の縮減、有効活用による収入確保**など、工夫しながら賢く公共サービスを維持する必要がある。
- また、歴史・文化的価値のある建築物は一般的な建築物よりも補修等の経費が多額であるが、これらの経費を確保しつつ、**歴史・文化的価値を更に高め魅力的な活用**をしながら次世代に引き継ぐことが必要である。

図 1 2 築年別延べ床面積

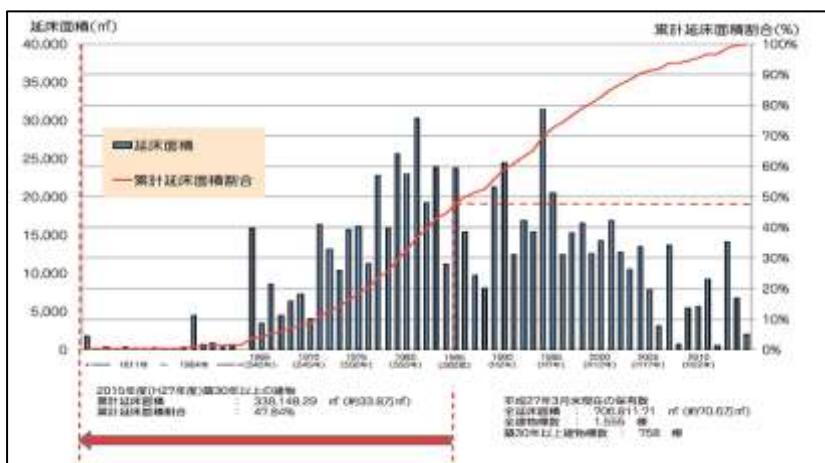


図 1 3 公共施設全体の更新費用の推計

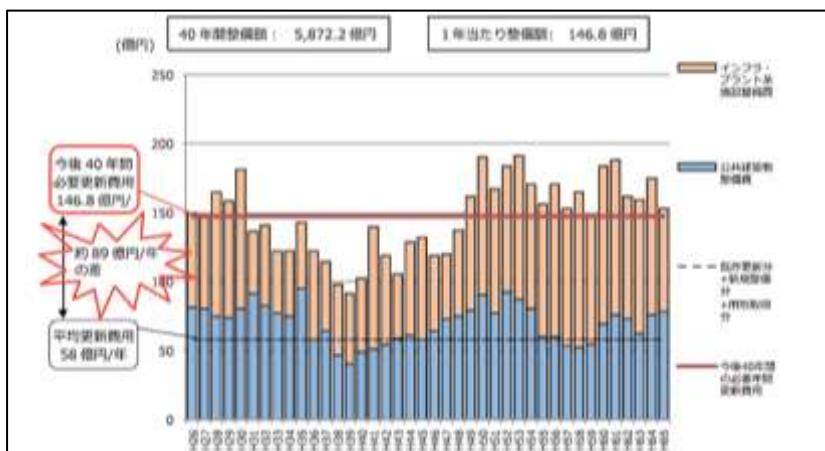
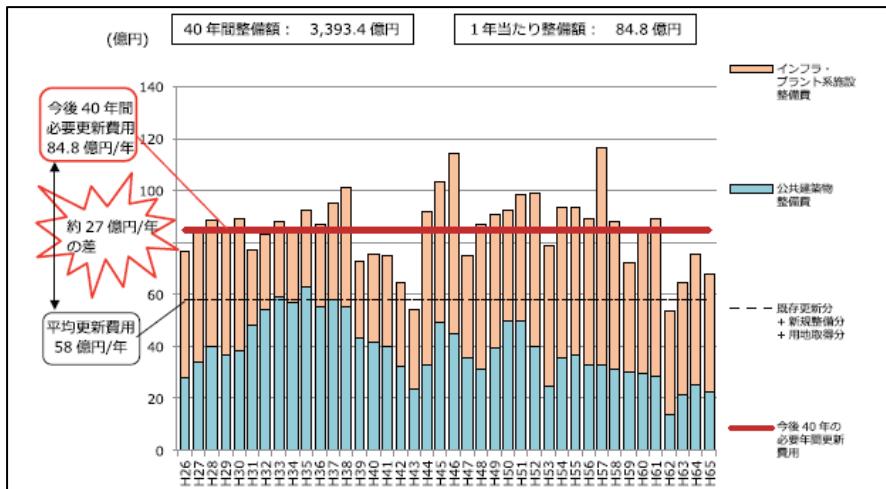


図14 公共施設にかかる将来コスト推計（ファシリティマネジメントに取り組んだ場合）



■まとめ

- 歳入の増が見込めない中、**社会保障関係経費の増額や公共施設の更新など財政需要が今後も増加することが見込まれる。**
- 多様化する市民ニーズに対応しつつ、人口減少社会の中で持続可能なまちづくりに取り組むため、**更なる効率的な財政運営**が求められる。
- 今後も国の補助制度を積極的に活用しつつ自主財源の確保に努め、歳出の抜本的な見直しや効率化を図りながら官民連携による取組の推進など**創意工夫による政策の推進が必要**である。

第3項 2025年問題について

1. 2025年問題とは

- 日本の人ロボリュームゾーンである団塊の世代が**2025年頃までに後期高齢者(75歳以上)**になる。これにより、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念されていることを一般的に**2025年問題**という。またその影響が波及することにより発生する派生的問題が少なくはない。
- 2015年から2025年までの間に、日本の人口は450万人減少する一方、65歳以上の高齢者は300万人増加する見込みである。2025年には**生産年齢人口1.95人で65歳以上一人を支えることになる見込み**である。

2. 弘前市への影響

- 当市では、高齢者の割合が全国より3~4%高く、2025年に**総人口の5人に一人が後期高齢者になると予想**されている。
- このように人口構成構造が大きく変化することに伴う変化を予想し、手立てをうつていかなければならない。

図15 当市の人口と高齢者人口比率予測

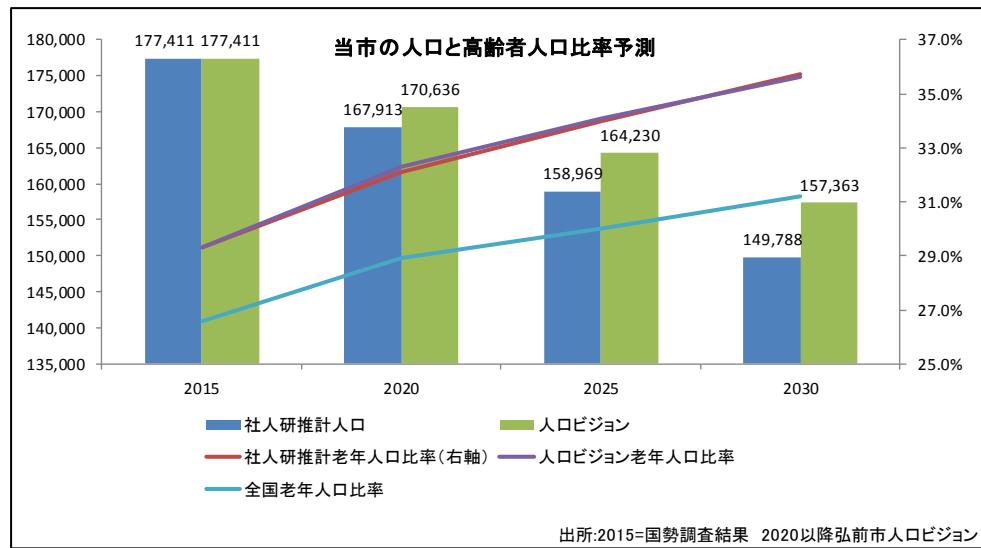
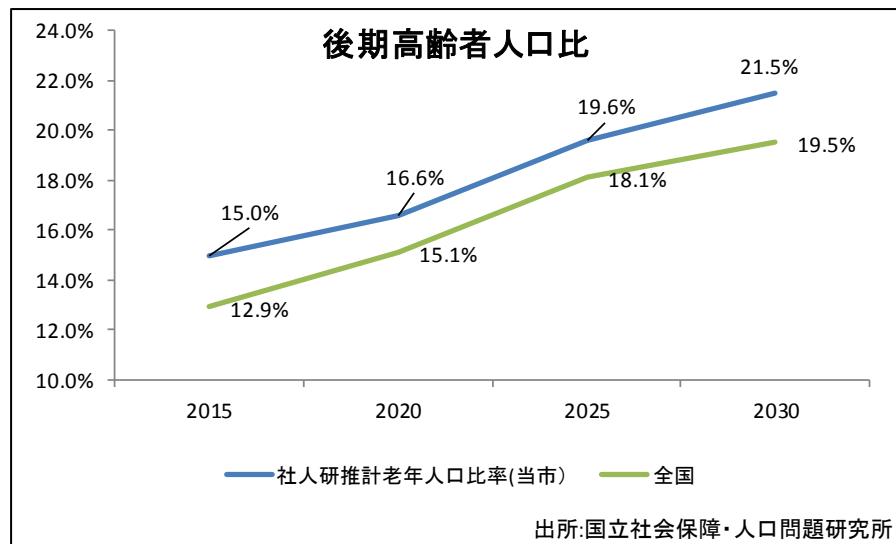


図16 後期高齢者人口比



第2章 将来都市像の実現に向けて

第1項 歴史・風土

①自然・地形・気候

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、総面積は 524.12 km²と県全体の 5.45%を占めています。

東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に県内最高峰の岩木山を有し、南に世界自然遺産である白神山地が連なり、白神山地に源を発する県内最大流域の岩木川が北流しています。

岩木川流域の肥沃な津軽平野は県内屈指の穀倉地帯であり、平野部に連なる丘陵地帯では、全国の約 2 割、県の約 4 割を生産するりんご園が広がり、樹林地、山林などとともに緑豊かな自然景観となっています。

日本海側の内陸部に位置する弘前市の気候は、夏は梅雨の影響が少なく比較的乾燥して気温が高いものの、冬は西北西の季節風が強く、降雪量が多い日本海側気候となっています。



②歴史的背景～進取の気質と多様性～

(1)沿革

I)藩政時代

全国の城下町の多くは、戦国時代末期から江戸時代初期に創建されており、弘前も慶長 8 年（1603）に、弘前藩初代藩主津軽為信が弘前城の築城と城下町の町割に着手し、慶長 16 年（1611）、2 代藩主信枚のときに城下町が形作られています。



藩政時代を通じて、藩主権力の確立や、藩政改革、そして、大規模な火災により、町割の変更が行われますが、江戸時代中期には城下町の町割がほぼ完成し、戦災などの被害がなかったことから、現在に至るまで、当時の町割を基本にした市街地が形成されています。



II)明治・大正期

明治 4 年（1871）7 月、廢藩置県により弘前県となりましたが、同年 9 月には青森県と改称され、県庁が弘前から青森へと移ったことにより、津軽地方の政治・経済・文化の中心だった弘前の社会は大きく停滞しました。

こうした中、弘前藩の藩校であった稽古館の流れを汲む東

奥義塾が、明治 5 年（1872）に、キリスト教主義教育を取り入れた私学として開設されるなど、早くからキリスト教の布教が行われ、これに関連して洋風建築も数多く建築されました。

さらに、明治 29 年（1896）には、陸軍第 8 師団が設置されたことにより、経済的な活力を取り戻し、以降は軍都として再び発展していくことになります。

III)昭和期

日本を代表する近代建築の巨匠である前川國男が手がけた建築物が市内に 8 点残されていることも、弘前市の町並みの特徴です。前川は、パリでル・コルビュジエに師事していた際に、弘前市出身の木村隆三と親交を深め、自身の処女作である木村産業研究所の設計依頼を引き受けることになります。以降、前川と弘前市の関係は緊密となり、多くの公共建築物を手掛けることになります。



また、戦後は、陸軍第 8 師団関連施設の多くが教育施設に転用され、学都として発展していきました。

このように、弘前は、藩政時代からの町割や伝統を大切に残している一方で、早くからキリスト教を取り入れ、洋風建築や前川に代表される近代建築が広まるなど、**進取の気質に富み、多様性を受け入れる**という歴史・風土も兼ね備えたまちだと言えます。

【りんご産業の歴史的背景】

弘前市の主要農産物であるりんごは、明治新政府の殖産興業政策の一環として配布されたりんごの苗木を旧弘前藩士達が自分たちの屋敷で試植したことに始まります。旧藩士たちは、りんごを産業として定着させるべく努力を重ね、りんご栽培の普及と開発における指導的役割を担いました。その後、剪定技術の発展や栽培技術の研究などにより、りんご栽培は大きく発展しました。また、病害虫などによる影響も、有袋栽培や薬剤散布の導入などにより乗り切ると、りんご栽培は安定し、現在の岩木山麓から平野まで広がる見渡す限りの広大なりんご園の景観が形づくられました。

現在、りんご生産量日本一のまち弘前では、りんご産業の発展とともに、りんご由来の祭礼や、食べ物・飲み物の文化も花開き、りんごが生んだ歴史と文化に彩られた城下町という全国他に類を見ない、特異な魅力が味わえるまちとなっています。

【教育・人材育成に関する歴史的背景】

寛政 8 年 (1796)、弘前藩 9 代藩主寧親により、藩校として稽古館が創設されたことを契機に、藩士子弟以外の一般庶民にも向学の機運が高まり、藩政時代を通じて、多くの私塾や寺子屋があり、高い教育水準が整っていたものと考えられます。

明治維新後は、東奥義塾に代表されるようなキリスト教主義教育をいち早く導入するなど教育分野においても進取の気質と多様性を読み取ることができます。

第二次世界大戦後、それまで軍都として発展してきた弘前市は、陸軍第 8 師団を抱え、多くの軍事施設が立地していましたが、終戦に伴い、その多くが教育施設に転用されたことから、高等教育機関が集積した学都として現在に至っています。